

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 慎也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	1,722,293	1,923,007	3,636,018
経常利益	(千円)	243,703	289,943	410,425
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	220,958	249,644	374,791
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	225,621	250,555	377,370
純資産額	(千円)	3,006,247	3,392,173	3,167,471
総資産額	(千円)	3,862,160	4,208,706	4,024,115
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	32.59	36.75	55.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.79	36.10	53.95
自己資本比率	(%)	77.4	80.3	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	324,495	519,669	1,021,462
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,788	224,979	577,430
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,928	211,213	108,862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,944,747	2,490,614	2,407,138

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.80	10.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、及び所得環境等の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の保護主義政策による貿易摩擦の激化が世界経済のリスクとして懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続きソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は1,923,007千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は302,431千円（前年同期比19.1%増）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息945千円、為替差損9,695千円を計上したこと等により、289,943千円の経常利益（前年同期比19.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用48,118千円を控除したこと等により、249,644千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比13.0%増）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

#### <クリエイターサポート事業>

当第2四半期連結累計期間では、iPad用マンガ・イラスト・アニメ制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT for iPad」の新グレード「PRO」と「年額プラン」を全世界同時に提供開始いたしました。

また、ペンタブレットでの作業がより快適になる入力デバイス、新型「CLIP STUDIO TABMATE」を全国の販売店、及びオンラインショップにて販売を開始いたしました。

さらに、先行して日本語版のみで提供していた株式会社アイビスモバイルの人気描画アプリ「ibisPaint」と「CLIP STUDIO PAINT」の連携機能を全言語で利用可能にし、利便性を向上いたしました。

なお、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動を支援するwebサイト「CLIP STUDIO」においては、平成30年6月末時点の登録者数は124万人となっております。

以上の結果、売上高は1,426,153千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は295,455千円（前年同期比23.4%増）となりました。

#### <UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エクスピーーンズユーアイコンダクター）を始めとする自社IP製品の開発に注力しております。

「exbeans UI Conductor」においては、利便性の向上による市場価値を高めるため、各種ハードウェア・ソフトウェアベンダーとの協業、及び共同ソリューションの開発を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、アイテック阪急阪神株式会社と共同で開発し発表いたしましたHMI開発ソリューションのデモ機を自動車技術者・研究者のための自動車技術の専門展「人とくるまのテクノロジー展」において展示いたしました。

なお、平成27年8月より大手OEMの車載機器向けサービスソフトウェアに採用されている当社製品は、北米市場を中心とした出荷台数が累計で240万台を超えております。

以上の結果、売上高は518,538千円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1,560千円（前年同期は8,091千円の営業損失）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産の部 )

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて184,590千円増加し4,208,706千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアが61,594千円減少した一方で、現金及び預金が85,282千円、売掛金が23,206千円、仕掛品が30,601千円増加したこと等によるものであります。

### ( 負債の部 )

当第 2 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて40,112千円減少し816,532千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が82,437千円増加した一方で短期借入金が140,000千円、1年内返済予定の長期借入金が27,184千円、長期借入金が18,080千円減少したこと等によるものであります。

### ( 純資産の部 )

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて224,702千円増加し3,392,173千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が222,476千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、80.3%となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ83,476千円増加し、2,490,614千円となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、519,669千円(前年同四半期は324,495千円の獲得)となりました。これは主として、売上債権の増加額31,130千円やたな卸資産の増加額46,863千円、法人税等の支払額40,825千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上297,762千円や減価償却費の計上277,136千円、賞与引当金の増加額82,437千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、224,979千円(前年同四半期は371,788千円の使用)となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出205,186千円、有形固定資産の取得による支出26,599千円等があったことによるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、211,213千円(前年同四半期は79,928千円の使用)となりました。これは主として、株式の発行による収入1,762千円があったものの、短期借入金の返済による支出140,000千円、長期借入金の返済による支出45,264千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高は、2,490,614千円となりました。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、29,928千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,798,520	6,798,520	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配 当に関する請求権その他の権利内容 に何ら限定のない、当社における標 準となる株式です。なお、当社は種 類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、また、 単元株式数は100株です。
計	6,798,520	6,798,520		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	3,500	6,798,520	1,125	1,065,055	1,125	544,182

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	220,500	3.24
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM&F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	148,300	2.18
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	126,700	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	98,700	1.45
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA)LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	88,300	1.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	82,021	1.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	74,800	1.10
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	66,517	0.98
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	63,210	0.93
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6-10-1)	58,900	0.87
計		1,027,948	15.12

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,770,500	67,705	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 24,820		
発行済株式総数	6,798,520		
総株主の議決権		67,705	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が80株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	3,200		3,200	0.04
計		3,200		3,200	0.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,491,012	2,576,294
売掛金	320,305	343,511
製品	4,884	4,327
仕掛品	5,694	36,296
原材料及び貯蔵品	15,449	32,269
繰延税金資産	28,903	38,346
その他	133,019	215,231
貸倒引当金	2,864	3,020
流動資産合計	2,996,405	3,243,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,799	76,571
減価償却累計額	46,604	48,916
建物(純額)	29,194	27,654
工具、器具及び備品	225,697	238,973
減価償却累計額	184,684	194,718
工具、器具及び備品(純額)	41,012	44,255
車両運搬具	3,924	3,924
減価償却累計額	1,306	1,742
車両運搬具(純額)	2,617	2,181
リース資産	3,942	3,520
有形固定資産合計	76,767	77,611
無形固定資産		
ソフトウェア	692,368	630,773
ソフトウェア仮勘定	19,125	19,738
その他	30,489	31,475
無形固定資産合計	741,982	681,987
投資その他の資産		
投資有価証券	81,681	80,479
敷金及び保証金	113,777	114,732
その他	13,500	10,638
投資その他の資産合計	208,959	205,849
固定資産合計	1,027,710	965,448
資産合計	4,024,115	4,208,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,707	74,939
短期借入金	190,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	84,964	57,780
未払法人税等	48,983	64,682
返品調整引当金	540	479
賞与引当金	44,052	126,489
その他	227,154	251,994
流動負債合計	676,402	626,365
固定負債		
長期借入金	18,080	
役員退職慰労引当金	32,880	50,740
退職給付に係る負債	123,068	132,346
リース債務	4,257	3,801
繰延税金負債	1,955	3,278
固定負債合計	180,242	190,167
負債合計	856,644	816,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,063,930	1,065,055
資本剰余金	543,057	544,182
利益剰余金	1,545,457	1,767,934
自己株式	3,085	3,174
株主資本合計	3,149,359	3,373,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,375	4,287
その他の包括利益累計額合計	3,375	4,287
新株予約権	14,736	13,888
純資産合計	3,167,471	3,392,173
負債純資産合計	4,024,115	4,208,706

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,722,293	1,923,007
売上原価	902,357	983,149
売上総利益	819,936	939,858
返品調整引当金戻入額	1,281	540
返品調整引当金繰入額	832	479
差引売上総利益	820,384	939,918
販売費及び一般管理費	566,553	637,487
営業利益	253,830	302,431
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	432	572
その他	22	6
営業外収益合計	492	616
営業外費用		
支払利息	2,132	945
為替差損	5,174	9,695
その他	3,312	2,464
営業外費用合計	10,619	13,104
経常利益	243,703	289,943
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,459
新株予約権戻入益	-	360
特別利益合計	-	7,819
税金等調整前四半期純利益	243,703	297,762
法人税等	22,745	48,118
四半期純利益	220,958	249,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,958	249,644

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	220,958	249,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,663	911
その他の包括利益合計	4,663	911
四半期包括利益	225,621	250,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,621	250,555
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	243,703	297,762
減価償却費	270,454	277,136
新株予約権戻入益	-	360
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,367	155
賞与引当金の増減額(は減少)	57,304	82,437
返品調整引当金の増減額(は減少)	448	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,359	9,278
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,470	17,860
受取利息及び受取配当金	469	609
支払利息	2,132	945
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,459
売上債権の増減額(は増加)	114,168	31,130
たな卸資産の増減額(は増加)	6,592	46,863
仕入債務の増減額(は減少)	9,105	5,768
その他	131,484	32,278
小計	342,523	561,044
利息及び配当金の受取額	469	609
利息の支払額	1,613	1,158
法人税等の還付額	1,023	-
法人税等の支払額	17,907	40,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,495	519,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,806	1,805
有形固定資産の取得による支出	25,928	26,599
無形固定資産の取得による支出	324,588	205,186
投資有価証券の取得による支出	19,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	10,200
差入保証金の差入による支出	-	1,587
敷金の回収による収入	35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,788	224,979

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	216,690	140,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	45,647	45,264
リース債務の返済による支出	-	456
株式の発行による収入	2,783	1,762
配当金の支払額	20,327	27,167
自己株式の取得による支出	46	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,928	211,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,221	83,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,968	2,407,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944,747	2,490,614

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当及び賞与	94,495千円	86,039千円
退職給付費用	3,578千円	1,777千円
貸倒引当金繰入額	3,367千円	155千円
賞与引当金繰入額	22,053千円	13,931千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,470千円	17,860千円
支払手数料	86,889千円	125,495千円
広告宣伝費	87,945千円	124,440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,026,820千円	2,576,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金	82,072千円	85,679千円
現金及び現金同等物	1,944,747千円	2,490,614千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	20,327	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	27,167	4.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイターサポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,186,618	535,675	1,722,293	-	1,722,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,361	195	44,557	44,557	-
計	1,230,979	535,871	1,766,851	44,557	1,722,293
セグメント利益又は損失( )	239,368	8,091	231,276	22,553	253,830

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイターサポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,404,469	518,538	1,923,007	-	1,923,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,684	-	21,684	21,684	-
計	1,426,153	518,538	1,944,691	21,684	1,923,007
セグメント利益又は損失( )	295,455	1,560	297,015	5,415	302,431

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円59銭	36円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,958	249,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	220,958	249,644
普通株式の期中平均株式数(株)	6,778,280	6,792,341
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円79銭	36円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	171,700	121,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

アートスパークホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	居	伸	浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	沢	琢		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。